PUBLIC-PRIVATE PARTNERSHIP

公民連携によるオープンイノベーション

KYOTO CITY OPEN LABO

京都市と共に、新たなソリューションの実装に
取り組んで頂ける事業者を募集

京都市 総合企画局
総合政策室

京都市
CITY OF KYOTO

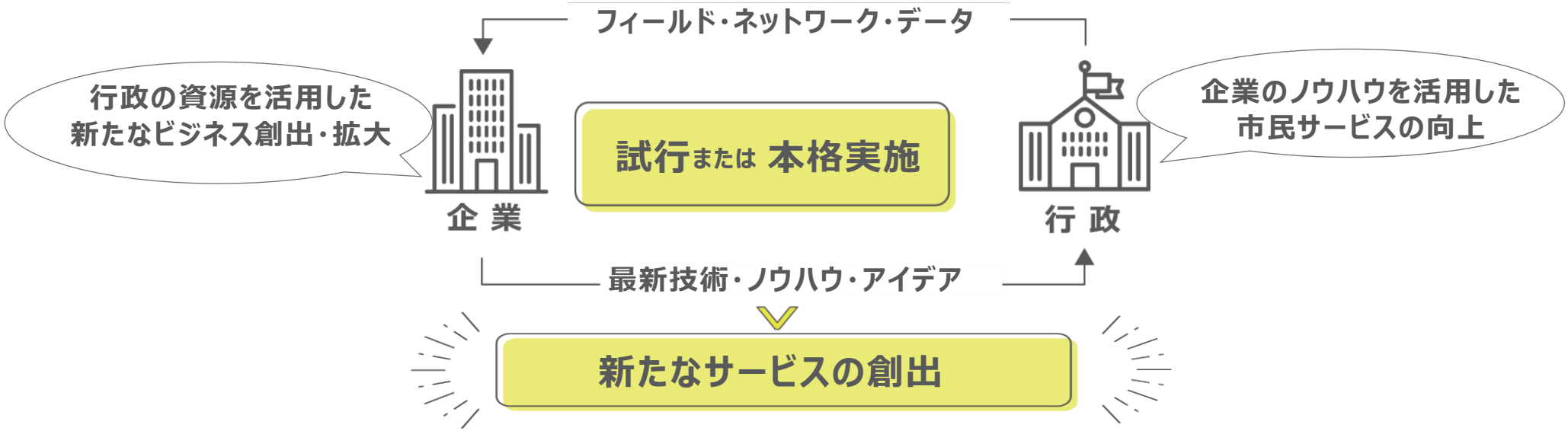
オープンイノベーションで新たなソリューションを創出

KYOTO CITY OPEN LABO

https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/

- 行政×企業のリソースを持ち寄り、新たなサービスの創出・実装にトライアルする仕組み

1. 市が設定した課題に対して提案を募集する「テーマ型」
2. 企業が自由に設定した課題の提案を受け付ける「フリー型」



- 民間提案 Welcomeです ～2年間で40件の実績～
- 企業メリットあっての公民連携 ～持続可能な関係性を大事にします～

KYOTO CITY OPEN LABO

企業のメリット

京都市外の企業の皆様も対象です！

- 行政の**フィールド**、**データ**、**広報チャンネル**を活用できる
- 行政の**ネットワーク**と**信頼性**を活用できる
- 有用性が確認された新たなサービスは**随意契約**が可能
- 取組費用について**最大10万円**を支援

※以下の提案については、**最大70万円(負担率1/2)**を支援

・本市が行政サービスとして本格導入し、継続して実施することが見込める提案

・企業が独自にビジネスモデルを構築(採算を確保)し、京都市内で継続して実施することを予定している提案

行政のメリット

- 企業の技術・ノウハウ・アイデアの活用
- 課題解決の打ち手の有効性を検証できる
- 民間のビジネス活動を市民サービスに役立て、課題解決を促進できる

【事例①】 電気自動車（EV）の利用環境の整備

地球温暖化対策室×プラゴ（東京都）、パワーエックス（東京都）、ニチコン（京都市）

実現したいこと 「誰もが、いつでも、どこでも必要な充電サービスを受けることができるEV利用環境」の実現

課題 EV充電設備の利用者のニーズの把握と、市内におけるEV充電ネットワークの充実・強化・重層化

市

市有充電設備や市営駐車場等のフィールドを提供

×

企業

EV充電設備の設置・データ分析

期待される効果 EVの利用者ニーズの把握と民間主体での利用環境の整備

【事例②】 先進技術を活用した直感的で分かりやすい館内案内

京都市京セラ美術館（文化市民局美術館）×三菱電機インフォメーションシステムズ（東京都）

実現したいこと

先進技術を活用して、美術館の意匠を守りつつ来館者のよりスムーズな館内誘導

課題

リニューアル後、複数の出入口を設けたこと、同時に複数の展覧会を開催していることなどから館内誘導が複雑化。置き型サインは、美術館の景観を損なってしまう。

市

広報支援と実証フィールドを提供

×

企業

「照射型案内サイン」と「AIチャットボット」の実証機を設置

期待される効果

お客様が迷わずスムーズに到達できる、最新技術等を駆使した仕組みづくり（企業も実証の場、実績づくりの場となる）

【事例③】 デジタルとリアルを融合した謎解きイベントの開催

左京区役所、伏見区役所深草支所×AXELL（東京都）

実現したいこと 地域資源を活用した地域活性化

課題 予算、ノウハウ、マンパワーの不足

市

実践フィールド・地域ネットワークを提供

京都市 左京区 Sakyo Ward

京都市 伏見区 Fushimi Ward

×

企業

謎解きイベントの企画・実施

まぼろしの漬物を探せ！～大原里歩き謎解き～

きつねさんの宿題

実績・効果 市の費用負担なし・企業のビジネスでイベントの開催、地域活性化

【事例④】 家具及び家電のサブスクリプションサービスの啓発

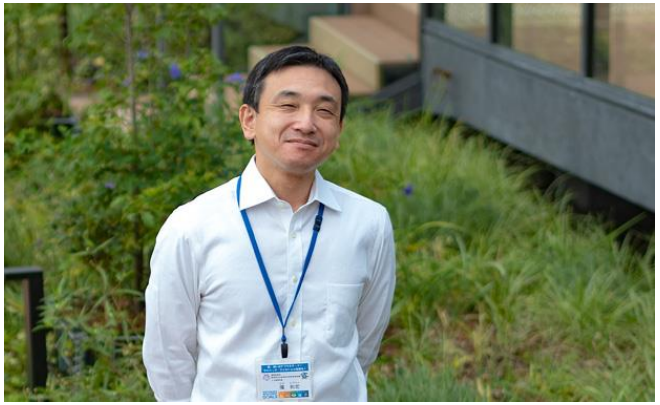
資源循環推進課×クラス（東京都・京都市）

実現したいこと ごみの発生抑制、資源循環及び省エネ化、「物は所有から共有」という考え方の市民への浸透

課題 家具及び家電について、必要な期間だけ利用し、不用になれば別の人が使える取組

市

広報支援と大学等のネットワークを提供



×

企業

2R推進の政策に適う、家具家電のサブスクサービスの提供

期待される効果 2R推進という行政課題を、企業がビジネスベースで解決

【事例⑤】「ナッジ」によるタクシーの違法駐停車の解消

歩くまち京都推進室×NTTデータ経営研究所（東京都）

実現したいこと　タクシー利用者の適切な場所での乗降／タクシー運転手の適切な場所での客待ち

課題　四条通において、タクシー利用者や運転手が違法駐停車につながるような行動を思いとどまるような周知・啓発

市

企業アイデアを実現するための関係機関との調整

×

企業

「ナッジ」のアイデア・ノウハウを提供

実績・効果　一日あたりの違法停車時間の合計が約9割減少

行政のあらゆるフィールドで公民連携を推進する

- 課題は複雑化→行政だけで解決することは困難
- 課題自体を共有し、民間との協働で最大限の事業効果の発現を目指す
- 実証から実装へ

【問合せ先・申請先】

- 京都市総合企画局総合政策室（担当：奥田、今井）
- 電話番号　075－222－3178　　E-mail　open-labo@city.kyoto.lg.jp
- 詳細は、ホームページをご覧ください。　https://open-labo.city.kyoto.lg.jp/

京都市と共に、新たなソリューションの実装に取り組んで頂ける事業者を募集中

企業の皆様からの積極的なご提案をお待ちしております！